

MONTHLY REVIEW

MRIマンスリーレビュー

巻頭言

研究理事

村上 清明

既知の未知という想定外

東日本大震災発生以降、想定外という言葉が、災害以外のさまざまな場面でも使われるようになった。この想定外は二つの状況で使われる。一つは、未知の未知、問題の存在自体が認識されていない状況だ。この場合は、対策の検討もしようがないが、情報にあふれた現代社会ではまれである。多くは既知の未知だ。問題があることは認識されているが、まさか起こらないだろうと対処方法を用意していない状況である。

そうした状況で問題が現実化すると企業も社会も混乱することになる。しかし、多くの人が想定外と考える波乱を飛躍の機会とした企業もある。ロイヤル・ダッチ・シェルは、1970年代の石油危機に素早く対応し、当時の七大メジャーの下位から、エクソンに次ぐ2位に躍り出た。

同社の迅速な対応を可能としたのは、シナリオ・プランニングだといわれる。シナリオ・プランニングは第二次世界大戦後、アメリカ空軍の戦略策定の方法論として開発され、60年代以降、民間での利用が進んだ。未来予測と混同されがちだが、考え方は逆だ。未来予測は、未来に起こることを精度高く予測することを目的とし、その予測に基づき行動が最適化される。一方、シナリオ・プランニングでは、未来の正確な予測は不可能であることが前提となっている。起こり得るシナリオを描き、それに対する最適な対処方法を検討するための方法論だ。したがって、発生確率を正確に予測することよりも、大きなインパクトのある問題を見逃さないことが重要となる。

2016年は、年明けから世界同時株安、石油価格暴落、異常気象に見舞われ、波乱の幕開けとなった。また、IoT、ビッグデータ、人工知能、ゲノミクス、ロボティクスなど、産業や社会に創造と破壊をもたらす革新的技術が実用化を迎えつつある。まさに、脅威と機会に満ちた時代に入った。どちらに対しても想定外という釈明はしないで済むようにしたい。

巻頭言

既知の未知という想定外

特集

震災から5年
——震災復興レガシーを共創・共有しよう

トピックス

1. 未来に向けた防災・減災の仕組みづくり
——効果の見える化と防災教育への活用
2. “Japanese Kampo” (漢方) を世界市場へ
3. 経済制裁解除後の
イラン市場へのアプローチ
4. ICT運用の「見える化」で
戦略的取り組みへの余力を創出
5. 訪日外国人数は
どこまで伸びるのか

数字は語る

ワーキングマザーの時間的ゆとり度

1

5

10

震災から5年

— 震災復興レガシーを共創・共有しよう



地域の基盤整備は進んでいるが、その上での活動再構築は道半ば。

復旧・復興の取り組みの中で良い事例を共有しつつ課題解決を継続。

教訓・知見を「震災復興レガシー」として次世代に引き継ぐことが肝心。

東日本大震災の発生から5年、いまだ多くの被災者が避難生活、生活再建に苦しんでいる。福島第一原発の周辺部を除き、防災インフラをはじめ生活や産業を支える基盤整備は着実に進んできたが、基盤上で展開される活動の再構築は道半ばである。

誰もが次の災害の当事者となり得る以上、被災者の苦難とともに、災害から学んだ教訓、復興で築いた知見を忘れてはならない。これらを次世代に引き継ぐ「震災復興レガシー」として、社会に埋め込む努力を続けることが必要だ。

1. 復興の現状と課題

地域復興：回復した基盤、待たれるコミュニティー再構築

地域の活動を支える基盤整備は、この5年で着実に進展した。津波被災地のかさ上げによる土地造成はおおむね完了、災害公営住宅も2016年度中に約9割の完成が予定されている。被災農地のうち、復旧対象の約8割が営農再開可能な状態に復旧し、再開を希望する全ての水産加工施設が本年度中に再開する見通しである。

こうしたハード面の整備が着実に進む一方で、施設を最大限に活かしていないことや、住民が復興を実感できていないことが課題として挙げられる。岩手県陸前高田市では、気仙町に整備する二つの災害公営住宅で入居申し込みが予定戸数を大幅に下回ったため、規模を縮小する方針を決めた。宮城県では、本年4月以降、一定要件を満たすことを条件に被災者以外にも入居を認める方針を示した。

災害公営住宅への入居が進まない要因には、利便性の問題もあるが、仮設住宅など避難先での暮らしの中で形成されたコミュニティーが、新しい住居に移ることによって失われることへの不安があるとされている。現在、全国各地の避難者と避難先地域の住民との橋渡し役としてNPOなどの市民団体が、交流拠点施設の運営、交流イベントの開催などによってコミュニティー構築を支援している。新しい住居に移れば、こうしたコミュニティーの結びつきが失われるのではないかと、その不安が避難者に二の足を踏ませている。住民が不安を抱くことなく復興活動に取り組むためには、移転先で良好なコミュニティーを再構築できるかが鍵を握る。

防災：ハードとソフト、防災と減災への取り組みが大切

防災面では、住民避難を軸としてハードとソフトを組み合わせた対策が進んでいる。発生頻度の高い津波(L1津波^{※1})を想定した総延長約400キロに及ぶ防潮堤は、建設中のものも含めると約70%の地域で整備が進んでいる。また、最大クラスの津波(L2

※1：国土交通省の総合的津波対策で設定されている津波レベルの定義。L1津波は最大クラスの津波に比べ発生頻度は高く(数十年～百数十年に1回)津波高は低いもの(大きな被害をもたらす津波、L2津波は発生頻度は極めて低い(数百年～千年に1回)ものの、発生すれば甚大な被害をもたらす津波。

津波^{*1})に対しては、津波ハザードマップの見直しとともに、コミュニティーや学校単位で住民避難のための活動・教育が行われている。

ただし防潮堤には、景観・利便性に加え、防災意識を希薄化させない注意も必要だ。例えば、岩手県宮古市田老地区は、新旧の二重の防潮堤が城壁のようにまちを取り囲み、震災以前は津波防災のモデルとされていた。しかしながら、東日本大震災では、防潮堤をはるかに越える津波が来襲し、甚大な被害を受けることとなった。災害をハードな施設(防潮堤)だけで防ぐことには限界があることを証明する事例となった。

ハードな施設が破られた場合に備え、まちづくりや住民避難などのソフト面での対策で被害を最小限に食い止める「減災」の考え方で補うことが肝要である。田老地区は防潮堤の存在に安心し減災の思想が世代を超えて引き継がれなかった。災害対策の実効力を高めるには、ハードとソフトの両面での対応が必要であること、特に「減災」の思想を将来にわたって引き継ぐことが重要だ。

原発事故からの復興には長い道のり

一方、地震、津波に加えて福島第一原発事故による放射能汚染の被害を受けた福島では、原発近傍を中心に復興の道のりは長い。関係者の多大な努力と気の遠くなるような作業の結果、汚染濃度が比較的低い地域での除染や廃棄物の処理は一定のめどが立ちつつある。ただし、除染などで収集された2,200万^mにも及ぶ膨大な汚染土壌や廃棄物の輸送、中間貯蔵、そして最終処分に向けた処理には30~40年を要すると見込まれる。原発の汚染水対策は、工事が完了した凍土壁の運用が開始されれば、汚染源の中で唯一分離が難しいトリチウム水の処理・処分を除き、一定のめどが立つこととなる。しかし、廃炉に向けた最大の難関である燃料デブリの取り出しを開始するまでに今後5年以上かかる見込みであり、40年程度かかるとされる廃炉完遂後の最終的な姿はいまだ明確でない。

4基の事故炉の廃炉は世界でも例のない挑戦であり、多くの技術開発課題が残されている。長期にわたる困難な工事を、リスク低減に留意しながら着実に進める必要がある。持続的に廃炉、環境修復の事業を進めるためには、国民全体の関心・理解と事業に携わる人や技術の継承・維持が最大の課題といえよう。

2. 5年を経過して見えてきたもの

形を整えるだけでは不十分、ソフト面に配慮

震災から5年、現状と課題を振り返り見えてきたのは、形を整えるだけでは真の復旧・復興にはならないということだ。人の内面にある価値観や絆を求める心に届くことがないと、人の行動、集団の活動を生むことはできず、災害からの復旧・復興や今後の備え、ひいては社会を変える力にはならない。また、本当に良くなったという実感も得られないだろう。地域づくり、防災への備え、原発事故対応、いずれにおいても基盤整備などのハード面のみならず、人々の内面に届き、行動を喚起するソフト面の課題への対応が不可欠といえる。

市民の力で地域コミュニティを再生

宮城県石巻市の「ISHINOMAKI 2.0」の活動は、市民が行動を起こすソフト面の対策として注目に値する。地元の商店主やNPO職員、建築家、まちづくり研究者、広告クリエイター、ウェブディレクターなどが集まった市民団体が、木工による地域振興を目指した「石巻工房」の設立をはじめ、フリーペーパーの発行、コミュニティ拠点の開設など市民の力でまちの活性化や雇用の創出、地域コミュニティの再生に取り組み、成果を上げている。全国で避難者支援活動を実施するNPOなどの市民団体は、復興になくてはならない重要な社会インフラとして機能している。企業や市民団体などの活動を支える各種制度やICTを活用した情報共有基盤、マッチング・プラットフォームなどの整備は、震災復興から得られた貴重な経験・知見である。

減災：「海と共存する」復興の道

津波で壊滅的な被害を受けた宮城県女川町では、減災の考え方をいち早く取り入れ、巨大な防潮堤を築くことなく「海と共存する」復興の道を選んだ。「命を守る」ことを第一として、住宅は津波被害を受けない高台に移し、基幹産業である水産加工・商業施設などは被害を受けること、人が避難することを前提に、海に近い従前宅地を利用することとしている。女川町の復興を牽引するリーダーは、「海が見えていることは津波の記憶を風化させないためにも重要」と言う。

現在、高台の宅地確保のため山を切り開く造成工事が進められている最中であり、被災町民の大半は仮設住宅で暮らしているが、こうした理念の下に、町民が計画づくりや土地利用に係る合意取り付けなどを主導することで、コミュニティ形成に必要な連帯感が生まれ、着実に復興推進の力になっているといえる。

継続的な防災・減災への仕組みづくり

当社の生活者市場予測システム(mif)の調査^{※2}によると、「地震等の天災リスク」を不安視する人の割合は、震災直後の2012年に急増(44.9%)し、2014年までは減少傾向が続いた。2014年には御嶽山噴火など大きな自然災害が続いたこともあり、2015年に再び増加(45.5%)した。過去、何度も繰り返してきたように、災害直後の危機感は一時的に高まるが、それを持続させることはなかなか難しい。

被災者が受けた悲しみの記憶は和らいでほしいが、次の災害への備えとして、震災で得た教訓や防災・減災対策への意識を希薄化させてはならない。そのためには、記念碑やアーカイブなどのように震災の記憶を外部の形あるものにするだけでなく、防災・減災対策の実施状況とその効果を見える化し、継続的にモニタリングするなど、防災・減災行動に直接結びつくような仕組みづくりが重要だ^{※3}。

3. 復興の先にある未来に向けて

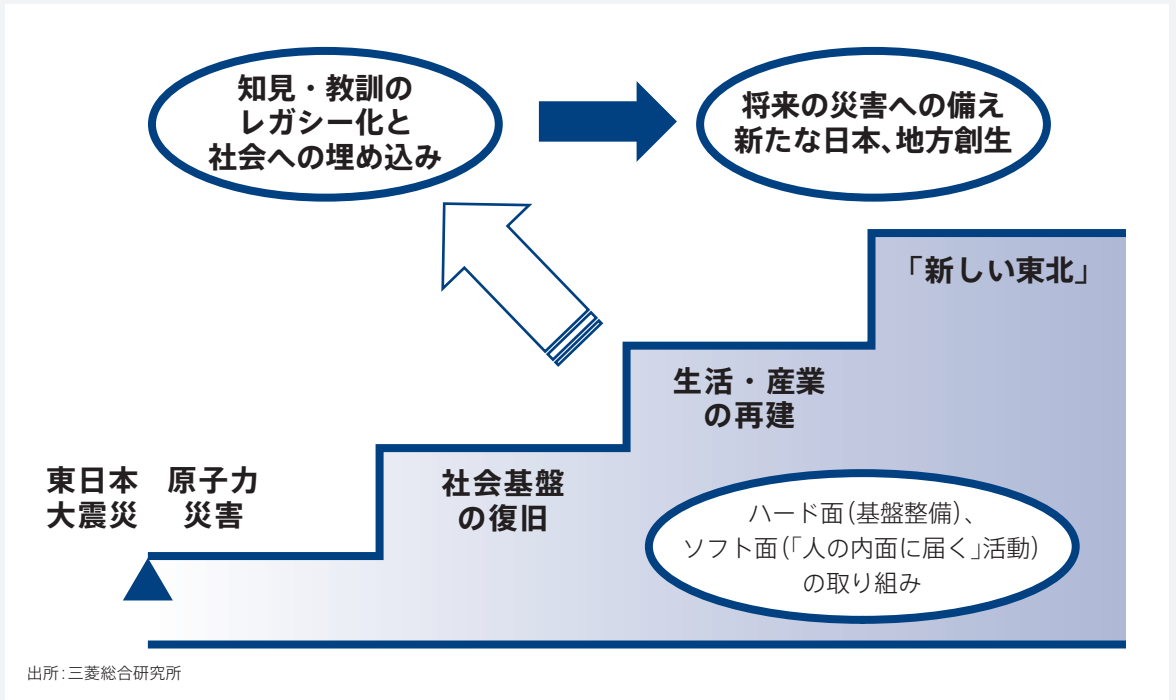
「震災復興レガシー」を創り上げ未来に遺す

震災復興で学んだ教訓を、人々の記憶の中にある暗黙知から形式知に変え、次世代に引き継いでいけるよう、「震災復興レガシー」として創り上げ、社会に埋め込むことが

※2:日本経済新聞社「日経消費インサイト」
2015年12月号

※3:詳しくは本誌P5トピックス「未来に向けた
防災・減災の仕組みづくり」参照。

[図] 東日本大震災復興の道筋



重要だ。先の事例で取り上げたNPOなど民間主体が中心となって実施したコミュニティ再生の取り組みや、高台移転など減災の思想に基づくまちづくりとこれを円滑に進めるための合意形成手法は、次世代に残すべきレガシーである。災害時に一定の成果を上げているSNSや早期警戒システムなどICT技術を活用した災害時や平時の安全確保を図る仕組み、コミュニティの再生を拡充・加速化する見守りサービスなどもレガシーとなり得る。

課題解決先進国から世界への情報発信

原発事故対応では、事故直後の緊急時対応、廃炉汚染水対策、除染などの環境修復を通じて、膨大な技術的、社会的知見が蓄積されつつある。これから得られる新たな知見も加え、万が一の将来の原発事故における被害の拡大や長期化を防ぐための貴重なレガシーとして後世に残すことが重要だ。2016年1月、福島県の内堀雅雄知事が世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)に出席し、東日本大震災と福島第一原発事故で失われたコミュニティの再生に向けた取り組み、復興を担っていく人材の育成について講演を行った。被災地の首長が福島でのリアルな体験を世界に発信することは、レガシーを共創し共有する力となる。原子力安全の課題解決先進国の道を歩む日本から世界への情報発信は、重要な責務でもある。

「天災は忘れた頃にやってくる」。関東大震災や室戸台風での甚大な被害状況を調査し、防災意識や先人の知恵の風化に警鐘を鳴らした物理学者・寺田寅彦の言葉といわれる。人工物による災害被害の甚大化や今でいうBCP(事業継続計画)にも思いを馳せた^{※4}先人の言葉を大切にしつつ、震災から学んだ教訓を次世代に引き継ぐことが、震災を体験したわれわれの使命である。

※4: 寺田寅彦「天災と国防」『寺田寅彦随筆集 第五巻』岩波文庫 1948年

未来に向けた防災・減災の仕組みづくり ——効果の見える化と防災教育への活用

科学・安全政策研究本部 | 堤 一憲 |



火山災害や気候変動など
新たな脅威の一方、防災意
識・危機意識は低下傾向。

継続的な防災意識・危機
意識の持続と着実な備え
の推進が重要。

「防災・減災効果の見える
化とモニタリング」と防災
教育などへの活用が重要。

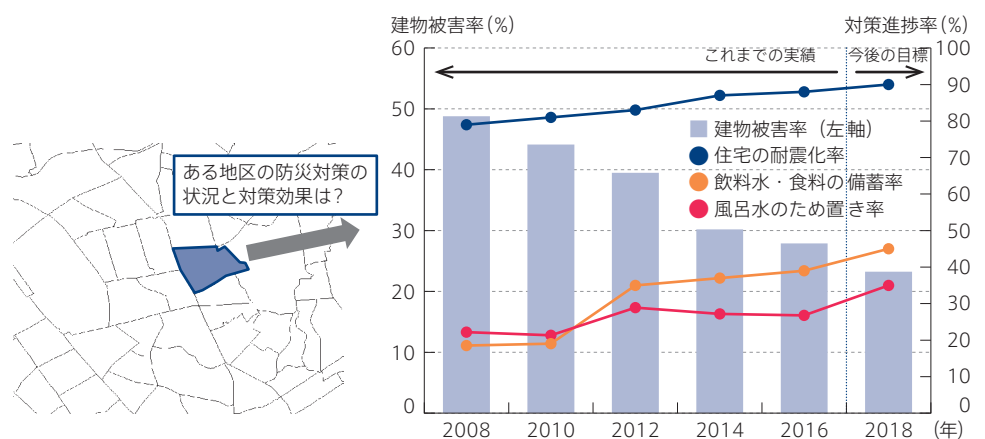
日本列島は地震活動期に入り、火山活動の活発化、さらに世界的な気候変動による影響も危惧されるなど、災害の巨大化に至る次なるステージへ突入したとされている。一方、阪神・淡路大震災から21年、東日本大震災から5年が経過し、防災意識・危機意識は徐々に低下傾向にあるというのが実感である。

例えば、防災先進県である三重県の「防災に関する県民意識調査」によると、「震災後、時間の経過とともに危機意識が薄れつつある」と回答した割合は、41.9%（2012年）、45.0%（13年）、52.7%（14年）と年々増加している。三重県では、防災意識を防災行動に結びつけるために、「新地震・津波対策行動計画」の中で防災人材の育成を掲げており、意識の低下を防ぐためには、この防災人材が核となって防災教育を県内全域に展開していくことがさらに必要だとしている。

建物の耐震化や津波からの避難対策などは一朝一夕に進むものではなく、継続的な防災意識・危機意識の持続と着実な備えの推進が重要である。これらの意識を実際の行動に結びつけ、その行動を評価しモチベーションを与えるために、災害に対する地域全体の耐力や脆弱性を実感できるような仕組みを構築すべきである。

地震被害想定などハザードマップやリスク情報の整備は進んできているものの、これに対する地域の防災意識・危機意識の現状や対策効果は必ずしも見える化できていない。今後、地域全体を災害に強いまちとして築き上げるためには、住民一人ひとりの自助活動の結集が特に重要である。そのためには中長期的な防災・減災効果の見える化とその継続的なモニタリングが必要である。例えば、各家庭での防災対策実施状況などを地域で集約し、地域全体の住宅の耐震化率、飲料水・食料の備蓄率などと、対策の効果を表す指標である建物被害率を把握して見える化する。これを、未来への語り継ぎや防災教育などに積極的に活用する。住民が「わが事感」をもちながら防災行動に取り組むことが、防災意識・危機意識の向上につながる。

【図】 防災対策の実施状況と防災・減災効果の見える化（イメージ図）



出所：三菱総合研究所

“Japanese Kampo” (漢方) を 世界市場へ

人間・生活研究本部

陳 莉 玲



漢方はアジア圏だけでなく、世界各国から注目を浴びている。

世界市場に向けた日本発の“Japanese Kampo”の展開が期待される。

漢方の効果の浸透、安定的な供給体制の確立、日本発漢方のブランド化が鍵。

※1: 生薬とは、動植物の部分や分泌物等に簡単な加工を施したものであり、複数の生薬を組み合わせて「漢方薬」として利用される。

※2: WHO “Traditional Medicine Strategy 2002-2005”

※3: 今津嘉宏、渡辺賢治ほか「大腸癌手術における大建中湯投与の入院日数短縮効果について」Progress in Medicine 2004 24(5): 1398-1400

※4: 漢方薬のおよそ7割に配合され、食品添加物(甘味料)や化粧品原料としても使用されている。

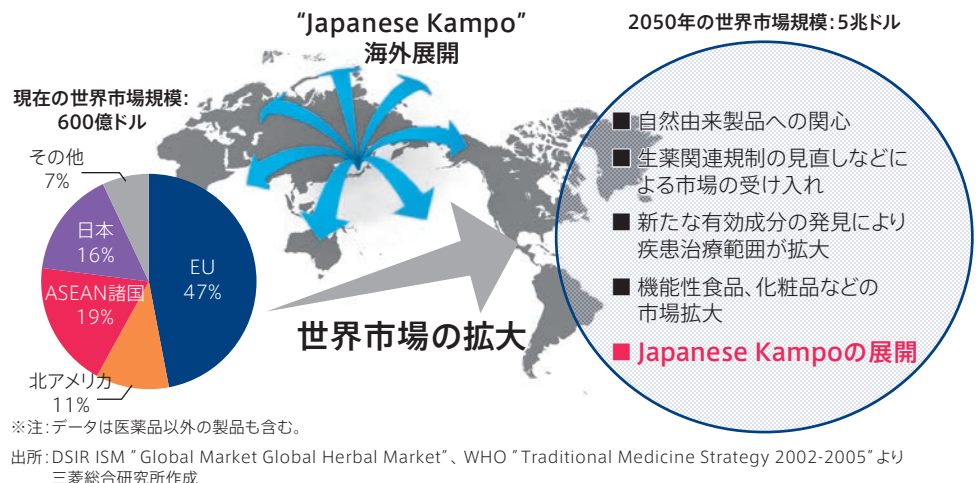
漢方と聞くと、「苦い」「即効性がない」などマイナスイメージをもつ人も多いが、最近では漢方の原料である生薬^{※1}の有効性が見直され、世界から注目を浴びている。WHO^{※2}によれば、世界の生薬市場は600億ドル(うち約2割が日本の市場)であるが、2050年には5兆ドルまで伸びると推計されている。国内でこれまで培った技術と経験を活かし、日本発の漢方ブランド“Japanese Kampo”として、新たに世界に打って出ることが期待される。

日本では、昔から漢方を薬として利用してきたが、その効能はあまり知られていない。例えば、開腹手術後に投与される「大建中湯」には、腸閉塞などの合併症を予防する効果があり、投与により入院期間が平均16日から3.5日短縮されたという研究結果^{※3}がある。また、食品や化粧品などへの活用も広がっている。甘草^{※4}に含まれる「甘草由来グラブリジン」に体脂肪の増加を抑制する効果が発見され、売り上げが急増している。これらの効果をエビデンスとともに国内外に発信していくことが重要だ。

また、漢方の原料となる生薬の安定的な供給体制の構築も必要だ。現在、原料の8割を主に中国から輸入しているが、世界の需要拡大に伴い、価格の高騰に加え、良質な生薬の調達に危ぶまれている。国内では、薬用植物の栽培期間が長くコスト増になることや、低価格で量産できる技術が確立されていないことから、生薬の自給体制を構築するまでには時間を要する。まずは高付加価値な漢方関連商品の国内生産力を高め、日本が魅力のある「生薬輸入優先国」となることが重要だ。

その上で、日本の技術力に裏打ちされた日本発漢方のブランド化が鍵を握る。中国産の生薬には高濃度の農薬や重金属の含有問題があり、欧州では輸入規制が設けられた例もある。日本の高い品質管理力をアピールし、トレーサビリティも含め、生薬の生産・調達から製品製造までのバリューチェーンの安全性を高め、日本発漢方ブランドとして世界に発信していく必要がある。これらの取り組みを着実に進め、急速に拡大しつつある世界市場に“Japanese Kampo”が展開されることを期待したい。

[図] 生薬市場の拡大と漢方の海外展開



経済制裁解除後の イラン市場へのアプローチ

社会公共マネジメント研究本部

林 保順



人口集積、都市化、技術水準から見てイラン市場のポテンシャルは大きい。

日本企業は強みであるトータルライフサイクルコスト (TLCC) を重視すべき。

TLCCで鍵を握るのは質の高いインフラ技術と運営・維持管理に関わる人材育成。

2016年1月22日、イランへの制裁解除が閣議決定された。貿易保険、ガス・石油、銀行業務およびイランによる対日投資などに関わる制限が解除される。これを機に、イラン・日本の双方がメリットを享受するwin-winの関係を構築することが重要だ。

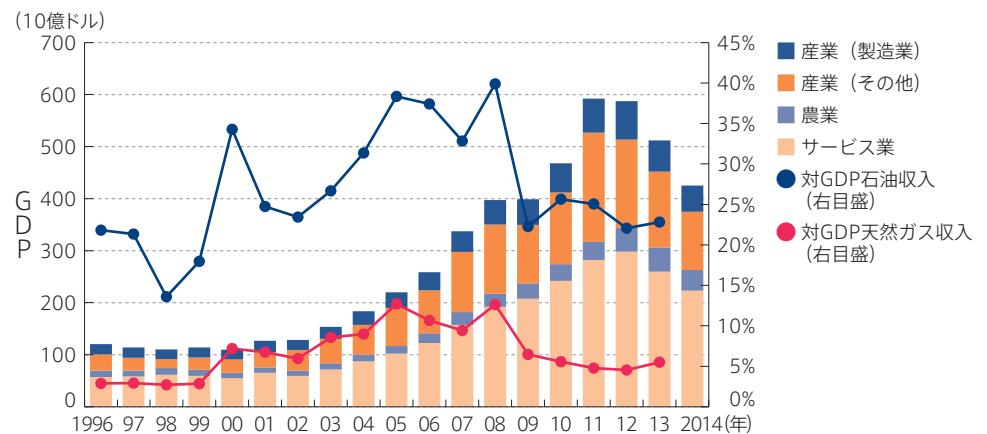
日本の約4.4倍の国土に7,850万人の人口を擁し、その73%が都市部に集中するなどイラン市場の潜在力は高い。世界有数の産油(埋蔵量世界4位)・産ガス(同1位)国である点も魅力的である。エネルギー安全保障面でも、日本向け石油の8割が通過するホルムズ海峡に面するイランとは良好な関係を築いてきた。

イランでは、石油依存経済からの脱却を掲げ、技術力を活かして製造業を振興し、投資や技術移転を歓迎している。これに対し欧州などの海外勢の動きが活発化し、ダイムラーが現地生産を再開するなど、制裁期間中の準備を実行に移しつつある。中国の習近平国家主席は、制裁解除発表直後に中イラン首脳会談を行い、一帯一路構想の推進に向けて高速鉄道など経済・技術分野での協力を推し進めている。

このような状況にあって日本企業が重視すべきは、トータルライフサイクルコスト (TLCC) である。イランは、ASEAN諸国と比較してもTLCCを重視する傾向が強い。日本の高品質で耐久性の高い商品やインフラの提供が強みとなる。例えば制裁解除前から中国の協力のもと進めたテヘラン地下鉄は、低コストで導入が実現したものの、完成後は運営・維持管理 (O&M) 面での課題が多く、イランは満足していない。TLCCで鍵を握るのは、質の高いインフラ技術とO&Mに関わる人材育成だ。

日本企業は、自動車、エネルギー、都市交通、ヘルスケアなど多岐にわたる分野でその強みを発揮することが期待されている。特に省エネ技術は、産油・産ガス国であるがゆえに国内でのエネルギー消費を減らし、輸出分を増やす観点が重視されてきた。それらの制裁解除前からの実績を踏襲・拡大しつつ、さらなる技術移転や人材育成に協力するなど、日本企業が日本の顔となって、イランと顔が見える関係を構築し、両国の経済発展を進めていくことが重要だ。

【図】 イランの産業構造推移と対GDP石油・天然ガス収入



出所: The World Bank "World Development Indicators" より三菱総合研究所作成

ICT運用の「見える化」で 戦略的取り組みへの余力を創出

先進ソリューション事業本部

中西 祥介



ICT支出の効果を把握するには、個別の案件評価だけでは不十分。

ICT部門全体の「見える化」により、効率化や迅速化の阻害要因が見える。

「見える化」が戦略的案件への取り組み余力を創出し、対応迅速化の起点となる。

※1: 日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査2015」

※2: 成果指標としては、各組織の経験値、人材構成、取引環境に応じて、実施案件の数や所要期間などを採ることが多い。

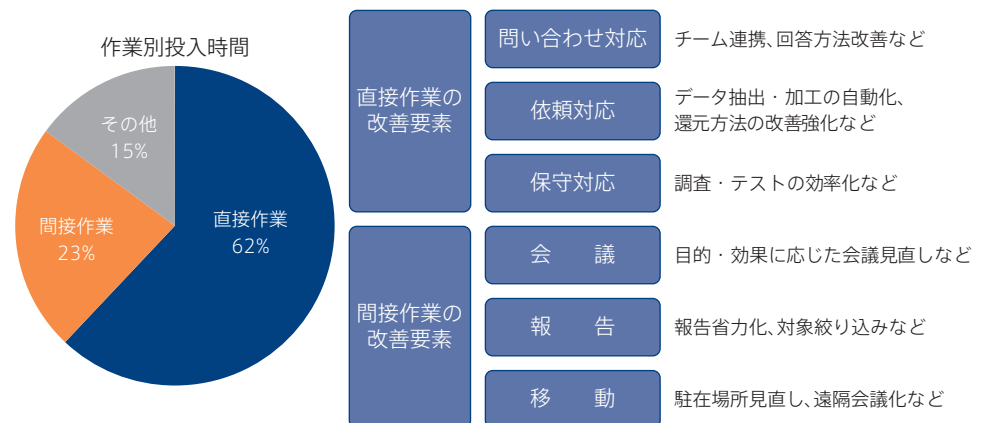
ICTのより高度な活用に必要な戦略的投資の重要性が叫ばれて久しいが、今もICT支出の8割近くは現状維持のための費用で占められている^{※1}。個別ICT投資案件の事前評価を行うことはほぼ定着しているものの、ICT全体の運営状況の定量的把握や継続的改善の仕組み化が行えていないことが一つの要因と考えられる。そこにはシステム固有の事情があり、そのため取り組みの効果は断片的なものにとどまってしまう傾向にあると考えられる。結果、ICT部門の生産性向上の取り組みは部門外からは理解しにくい。

そこで、ICT部門全体の生産性の「見える化」が必要になり、そのためには、ICT資産やICT各プロセスの投入資源と成果の把握から始めることが有効である。「見える化」では、人別・作業種類別の投入時間や支出内容、契約内容などをシステム、チーム、案件、インシデントと紐付けて把握する。また、成果は各組織の状況に応じて工夫した指標^{※2}を設定して把握する。

ここで重要なことは、担当別に管理されがちなデータを紐付け、横串で管理を行うことで生産性向上につなげることである。このような取り組みによって無駄な作業を排除し、1割程度の生産性向上や対応迅速化を達成したケースもある。特に、具体的な生産性指標の比較は、システム構造の複雑さなどの生産性阻害要因やベンダー契約の見直しなどの議論も促進し、より大きなコスト効果も期待できる。

ICT運用方針は、一部のベテランの暗黙知となっていることも多く、組織内に散在するこれらの暗黙知を収集、議論して共有することで、システム資産自体に隠れている非効率への対応方法が見出されることがある。これによって、限られた資源の中で戦略的な案件に取り組む余力を生み出すこともできる。さらに、ICT部門の外からも部門内の実情が「見える」ようになり、自助努力だけでは対応が難しい課題への協力体制も築きやすくなる。このように、ICT部門全体の生産性やICT方針を「見える化」することの効果は大きい。

【図】 作業時間分析から見たチームの改善要素(例)



出所: 三菱総合研究所

訪日外国人数は どこまで伸びるのか



訪日外国人数増加の9割
がアジアからの訪日客。

世界の観光市場での日本の
存在感はまだまだ小さく、
「観光立国」への道のりは
長い。

観光地としての「引力」を
高められれば、2020年
に5,000万人超えの可能
性も。

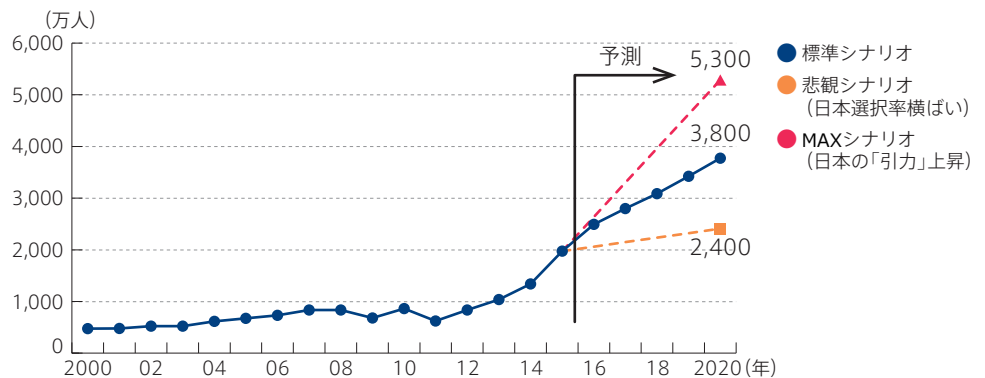
※1:カナダ、アメリカ、中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、オーストラリア、ロシア、イギリス、イタリア、フランス、ドイツ、インドの19カ国のアウトバウンド数に占める訪日者数の割合。

2015年の訪日外国人数は、延べ1,974万人となった。2,000万人にはわずかに届かなかったものの、12年から15年にかけて1,138万人増加した。そのうち9割はアジアからの訪日客であり、中国(+358万人)、台湾(+222万人)、韓国(+195万人)、香港(+106万人)などが上位を占める。訪日外国人数急増の背景には、新興国での所得水準の上昇などにより、出国者数(アウトバウンド数)が世界的に増加している影響もあるが、訪問先として日本を選ぶ確率(日本選択率)が上昇している影響が圧倒的に大きい。日本選択率は12年の1.3%から15年の2.7%に急上昇している^{※1}。円安やアジア諸国に対するビザ発給要件の緩和も追い風となっているのだろう。

訪日外国人が急増している日本だが、世界の観光市場の中での存在感はまだまだ小さい。UNWTO(国連世界観光機関)が発表した14年の国際ランキングによると、観光客到着数は21位、観光収入は16位と低位にとどまる。アウトバウンド数に占める日本選択率は、欧米諸国では総じて0.5%以下であり、遠くても行きたいという観光地としての「引力」はまだ弱い。一方、観光先進国といわれるフランスなどでは、陸続きの欧州はもとより、アジアや南米など遠隔地からも観光客を呼び込んでいる。

当社では、今後のアジアの人口や所得水準の上昇、日本選択率上昇の持続などを前提に、訪日外国人数は20年に3,800万人に達すると予測する(標準シナリオ)。一時的な「日本ブーム」に終わらせず、世界に比肩する観光大国となるためには、宿泊施設や移動手段など供給サイドのキャパシティと利便性向上はもちろん、北海道のニセコ町が「パウダースノー」というブランドを確立したように、観光地が主体となった地域特性の磨き上げと効果的な対外発信が必要だ。こうして日本の観光地としての「引力」を欧米観光先進国並みにまで高められれば、20年に5,300万人まで伸びる可能性がある(MAXシナリオ)。インバウンド需要は、家電などの耐久消費財にとどまらず、美容、医療、地方での文化体験などに広がりを見せている。帰国後にネットを通じて日本の商品を買求める人も増えており、日本経済の押し上げ効果は大きい。

[図] シナリオ別の訪日外国人数の予測

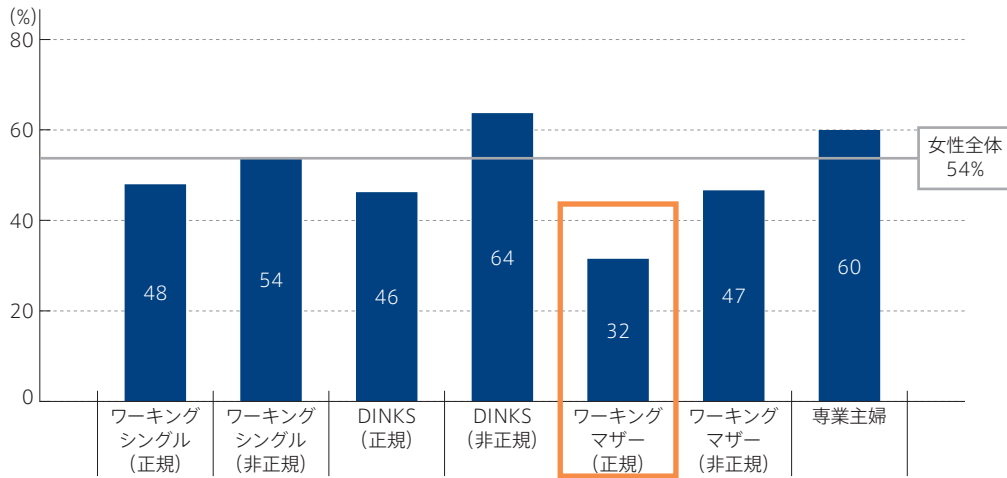


注: MAXシナリオは、日本の観光地としての「引力」がアメリカ・イギリス・フランス・イタリア並みにまで高まるケース。
悲観シナリオは、日本選択率が15年比横ばいで推移するケース。

出所:実績は日本政府観光局(JNTO)、予測は三菱総合研究所作成



[図] 女性の時間的ゆとり度



出所:三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」2015
 ※20~59歳女性を対象
 ※「ゆとりがある」+「ややゆとりがある」回答者

32% ワーキングマザーの時間的ゆとり度 — 時間を有効活用し「人生のフルコース」を楽しむ

子育てをしながら働く女性、いわゆるワーキングマザーが増え続けている。時間的ゆとりが「ある」「ややある」と回答したワーキングマザー(正規雇用、以下同)は32%と専業主婦(60%)の半分であり、多忙を極める^{※1}。また、ワーキングマザーの世帯年収は881万円と専業主婦世帯の567万円を大きく上回る。このため、彼女たちは豊富な経済資源を活かして「時間をお金で買う」消費を牽引する。

「時間をお金で買う」消費

例えば、買い物行動の効率化が進む。ワーキングマザーがコンビニエンスストアを「週に1回以上利用する」割合は2015年で58%と11年より6ポイント増加した。対照的にワーキングシングルはコンビニの割高感を嫌ったためか6ポイント減って57%となった。コンビニエンスストアの利用層は、シングルからワーキングマザーに変わろうとしている。

また、週末のおかず作り置きニーズなどに対応し「土日にまとめ買いする」割合も49%と5ポイント増えている(女性全体は変化なし)。ビックカメラでは、まとめ買い需要

に対応した大容量タイプの冷蔵庫が人気で「30万円前後の高級商品もよく売れる」という^{※2}。このほか、ネットスーパーを利用する割合も25%と11年より8ポイント増えた(女性全体は4ポイント増)。このようにワーキングマザーは流通チャンネルを自在に使い分け、ゆとり時間の創出に工夫を凝らす。

仕事と家事の両立を応援する商品開発を

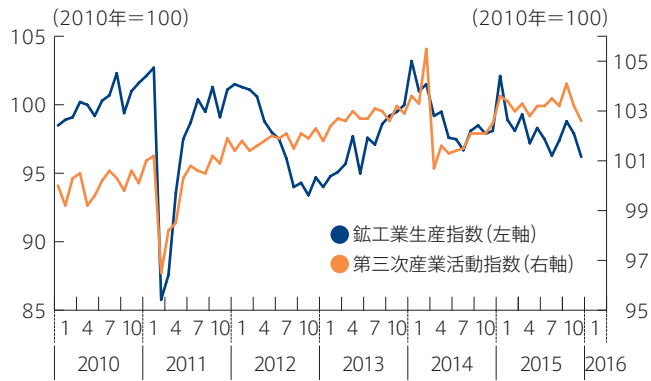
「女性は人生のフルコースを楽しめる」。これは日本IBM専務やベルリッツコーポレーション会長を歴任した内永ゆか子氏の言葉だ。「フルコース」とは、仕事上の役割であり、母、妻、そして娘としての役割である。

ワーキングマザーが多様な役割を楽しく演じ続けるためにも、仕事と家事の両立を応援する商品・サービスの開発が急務である。17年に発売が予定される全自動洗濯物たたみ機にはすでにワーキングマザーの熱い視線が集まる。いま彼女たちの「ゆとり時間創出市場」に新たなビジネス・チャンスが広がろうとしている。

※1:文中の数値は全て「生活者市場予測システム(mif)」(2011-2015)の数値である。

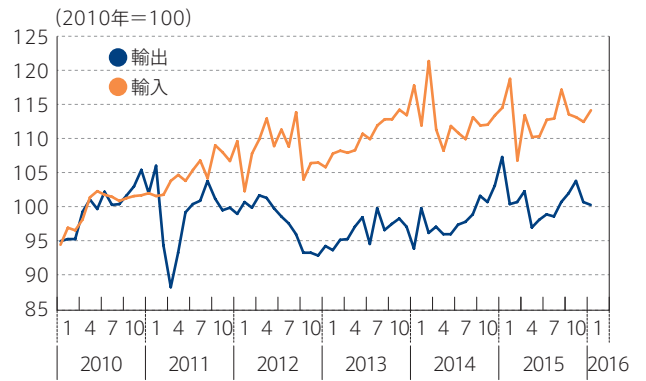
※2:日本経済新聞(朝刊)2015年11月28日

生産 鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



出所：経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」

輸出入 実質輸出入



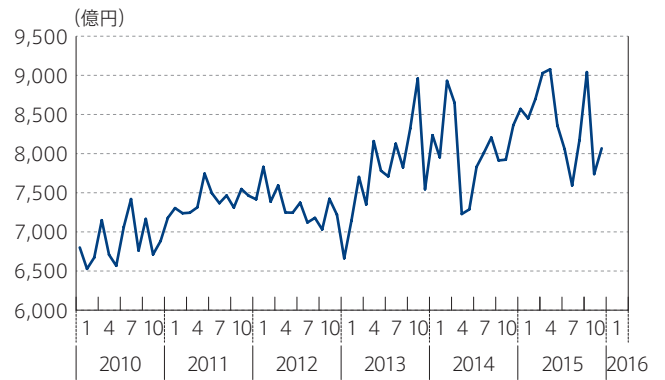
出所：日本銀行「実質輸出入」

消費 実質消費指数(除く住居等)



出所：総務省「家計調査報告(家計収支編)」

設備投資 機械受注額[民需(船舶・電力除く)]



出所：内閣府「機械受注統計調査報告」

住宅 新設住宅着工戸数



注：季節調整済年率換算値の推移
出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

物価 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)



出所：総務省「消費者物価指数」